



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月10日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 正幸  
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループマネージャー (氏名) 吉野 敦 (TEL) 03 (6441) 9033  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,068,214	1.3	37,693	△23.5	39,803	△23.5	31,613	△15.9
2019年3月期第3四半期	1,054,449	10.0	49,293	35.5	52,008	35.7	37,576	69.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 20,230百万円(△51.1%) 2019年3月期第3四半期 41,393百万円(△5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	84.72	84.71
2019年3月期第3四半期	100.75	100.49

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	832,088	324,086	35.7
2019年3月期	902,002	316,421	31.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 296,648百万円 2019年3月期 282,297百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2020年3月期	—	15.00	—		
2020年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,505,000	4.2	58,000	△11.2	61,000	△11.2	44,000	△6.9	117.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	389,146,249株	2019年3月期	388,954,044株
2020年3月期3Q	15,905,025株	2019年3月期	15,904,742株
2020年3月期3Q	373,151,855株	2019年3月期3Q	372,959,274株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、当社の一部の子会社において売上の計上基準に係る会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末及び前年同期比較を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、上期に改元効果や消費増税前の駆け込み需要など、内需を中心に底堅い動きが見られましたが、10月以降は駆け込み需要の反動減や台風の影響もあり個人消費が落ち込み、輸出も低調な状況が続くなど、弱含みの展開となりました。一方、国内広告市場(注1)は、冷え込んだ企業マインドの影響もあり、期初から低調な動きが継続しております。

このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は1兆682億14百万円と前年同期比1.3%の増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、「ラジオ」が前年同期を上回ったものの、「テレビ」「雑誌」「新聞」が減少し、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、「インターネットメディア」の大きな伸びに加え「マーケティング/プロモーション」などすべての種目で好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「官公庁・団体」「自動車・関連品」「交通・レジャー」、また、主な減少業種としましては、「飲料・嗜好品」「不動産・住宅設備」「家電・AV機器」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、主力事業は順調に拡大したものの、連結子会社のユナイテッド(株)による(株)メルカリ株式の売却益が大きく減少した影響があり、2,395億89百万円(同2.3%増加)と前年同期より52億75百万円の増加に留まりました。販売費及び一般管理費は、計画に沿って人件費を中心に積極的な費用投下を行った結果、9.1%の増加となり、その結果、営業利益は376億93百万円(同23.5%減少)、経常利益は398億3百万円(同23.5%減少)と、いずれも減益となりました。

これに特別利益171億74百万円及び特別損失45億83百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は523億93百万円(同25.8%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は316億13百万円(同15.9%減少)と、当期に(株)リクルートホールディングス等の株式を売却したことにより投資有価証券売却益が141億15百万円増加したものの、前年同期に退職給付信託返還益を162億32百万円、年金制度の移行に伴う退職給付制度終了益を35億64百万円計上したことの反動減もあり、いずれも減益となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ699億14百万円減少し、8,320億88百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少307億82百万円、現金及び預金の減少208億83百万円、有価証券の減少153億58百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ775億78百万円減少し、5,080億2百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少336億68百万円、未払法人税等の減少116億16百万円、賞与引当金の減少109億40百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ76億64百万円増加し、3,240億86百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加207億75百万円、非支配株主持分の減少67億15百万円、その他有価証券評価差額金の減少56億37百万円であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,314億86百万円となり、前年同期より137億34百万円の増加(前連結会計年度末より206億67百万円の減少)となりました。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(523億93百万円)の計上、投資有価証券売却益(△146億16百万円)、賞与引当金の減少(△110億67百万円)、売上債権の減少(296億64百万円)、仕入債務の減少(△330億3百万円)、法人税等の支払(△256億33百万円)等の結果、36億69百万円の支出(前年同期は177億48百万円の収入)となりました。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(169億90百万円)、有形固定資産の取得による支出(△46億84百万円)、子会社株式及び出資金の取得による支出(△45億54百万円)等があったため、8億93百万円の収入(前年同期は186億31百万円の支出)となりました。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額(△106億70百万円)、短期借入金の純増減(△25億23百万円)等があったため、172億61百万円の支出(前年同期は253億44百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今回、第3四半期実績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行いました。その結果、2019年10月31日に公表しました通期の連結業績見通しから大幅な変動はないと見ており、見通しの修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	154,762	133,879
受取手形及び売掛金	362,588	331,806
有価証券	41,729	26,371
金銭債権信託受益権	4,274	4,306
たな卸資産	18,674	18,825
短期貸付金	767	690
その他	28,120	29,052
貸倒引当金	△666	△457
流動資産合計	610,251	544,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,423	36,641
減価償却累計額	△17,623	△17,379
建物及び構築物（純額）	18,800	19,262
土地	11,747	11,107
その他	15,133	15,494
減価償却累計額	△10,045	△10,173
その他（純額）	5,087	5,321
有形固定資産合計	35,635	35,691
無形固定資産		
ソフトウェア	8,747	10,714
のれん	30,730	28,924
その他	14,801	13,002
無形固定資産合計	54,279	52,641
投資その他の資産		
投資有価証券	163,101	164,106
長期貸付金	850	850
退職給付に係る資産	8,389	8,930
繰延税金資産	7,131	1,783
その他	24,411	25,591
貸倒引当金	△2,049	△1,979
投資その他の資産合計	201,836	199,282
固定資産合計	291,751	287,614
資産合計	902,002	832,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,492	276,823
短期借入金	8,867	6,369
1年内返済予定の長期借入金	904	405
未払費用	14,695	13,706
未払法人税等	16,072	4,456
資産除去債務	318	62
賞与引当金	29,958	19,017
役員賞与引当金	750	177
債務保証損失引当金	50	50
その他	42,161	34,518
流動負債合計	424,272	355,587
固定負債		
長期借入金	106,280	105,538
繰延税金負債	23,988	18,995
役員退職慰労引当金	396	416
退職給付に係る負債	15,543	16,631
その他	15,099	10,834
固定負債合計	161,308	152,414
負債合計	585,580	508,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,325	10,491
資本剰余金	—	110
利益剰余金	227,643	248,418
自己株式	△11,371	△11,372
株主資本合計	226,596	247,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,151	54,513
為替換算調整勘定	△3,460	△4,606
退職給付に係る調整累計額	△989	△907
その他の包括利益累計額合計	55,701	48,999
新株予約権	180	209
非支配株主持分	33,943	27,228
純資産合計	316,421	324,086
負債純資産合計	902,002	832,088



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,054,449	1,068,214
売上原価	820,135	828,625
売上総利益	234,313	239,589
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	82,206	88,891
退職給付費用	1,757	3,692
賞与引当金繰入額	15,928	16,827
役員退職慰労引当金繰入額	53	74
のれん償却額	4,265	5,895
貸倒引当金繰入額	△124	△250
その他	80,933	86,764
販売費及び一般管理費合計	185,020	201,895
営業利益	49,293	37,693
営業外収益		
受取利息	208	324
受取配当金	1,630	2,040
持分法による投資利益	140	89
保険解約返戻金	21	58
投資事業組合運用益	841	10
その他	392	420
営業外収益合計	3,236	2,942
営業外費用		
支払利息	229	434
為替差損	161	112
その他	131	286
営業外費用合計	521	832
経常利益	52,008	39,803

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>特別利益</b>		
退職給付制度終了益	3,564	—
退職給付信託返還益	16,232	—
固定資産売却益	5	2,342
投資有価証券売却益	567	14,683
関係会社株式売却益	262	75
負ののれん発生益	117	—
その他	249	72
<b>特別利益合計</b>	<b>20,999</b>	<b>17,174</b>
<b>特別損失</b>		
自己新株予約権消却損	1,374	—
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	194	94
減損損失	—	2,895
関係会社株式売却損	—	300
投資有価証券売却損	—	66
投資有価証券評価損	142	322
事務所移転費用	147	542
特別退職金	72	209
段階取得に係る差損	87	—
その他	378	151
<b>特別損失合計</b>	<b>2,399</b>	<b>4,583</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>70,608</b>	<b>52,393</b>
法人税、住民税及び事業税	12,526	13,976
法人税等調整額	12,688	5,594
法人税等合計	25,214	19,570
<b>四半期純利益</b>	<b>45,394</b>	<b>32,822</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,818	1,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,576	31,613

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	45,394	32,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,516	△11,436
繰延ヘッジ損益	6	—
為替換算調整勘定	△866	△1,188
退職給付に係る調整額	△7,550	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	△49
その他の包括利益合計	△4,000	△12,592
四半期包括利益	41,393	20,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,181	24,912
非支配株主に係る四半期包括利益	21,212	△4,681

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,608	52,393
減価償却費	4,946	5,337
減損損失	—	2,895
のれん償却額	4,265	5,895
退職給付制度終了益	△3,564	—
負ののれん発生益	△117	—
自己新株予約権消却損	1,374	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,914	△11,067
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△662	△579
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△239	175
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△450	△279
受取利息及び受取配当金	△1,839	△2,364
支払利息	229	434
為替差損益(△は益)	△123	84
持分法による投資損益(△は益)	△140	△89
段階取得に係る差損益(△は益)	87	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△567	△14,616
関係会社株式売却損益(△は益)	△262	225
投資有価証券評価損益(△は益)	142	322
固定資産売却損益(△は益)	△4	△2,342
固定資産除却損	194	94
売上債権の増減額(△は増加)	11,238	29,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,867	△206
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,600	△33,003
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5,825	△204
その他	△23,443	△13,147
小計	35,088	19,607
利息及び配当金の受取額	2,181	2,771
利息の支払額	△229	△414
法人税等の支払額	△19,292	△25,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,748	△3,669

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,450	△1,594
定期預金の払戻による収入	2,280	2,050
有形固定資産の取得による支出	△4,119	△4,684
有形固定資産の売却による収入	22	4,021
無形固定資産の取得による支出	△2,848	△4,473
投資有価証券の取得による支出	△1,836	△3,840
投資有価証券の売却による収入	1,414	16,990
出資金の払込による支出	—	△203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△11,237	△1,477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	513	444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△328	△309
子会社株式及び出資金の取得による支出	△2,006	△4,554
敷金の差入による支出	△776	△1,593
敷金の回収による収入	529	220
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,519	57
長期貸付けによる支出	△15	△11
長期貸付金の回収による収入	26	28
金銭債権信託受益権の増減額(△は増加)	586	△3
その他	92	△173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△18,631</b>	<b>893</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	100,838	△2,523
長期借入れによる収入	172	76
長期借入金の返済による支出	△764	△1,255
社債の発行による収入	—	250
社債の償還による支出	—	△48
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△168	△271
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△25	△992
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	20	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△113,135	△234
配当金の支払額	△9,920	△10,670
非支配株主への配当金の支払額	△1,430	△1,648
非支配株主からの払込みによる収入	145	53
ストックオプションの行使による収入	553	—
自己新株予約権の取得による支出	△1,629	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△25,344</b>	<b>△17,261</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△302</b>	<b>△631</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,529	△20,667
現金及び現金同等物の期首残高	143,850	152,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	432	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,752	131,486

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の一部の連結子会社では、広告掲載時に掲出料金が確定しないインターネットメディアの運用型広告について、従来、広告掲載を基礎として売上計上を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該広告の掲載を行った媒体社による確定報告等を基礎として売上計上を行う方法に変更しております。

この変更は、経営環境等の変化を背景に、より慎重に売上計上を行う必要性が増してきており、前連結会計期間に、当社の連結子会社であるD. A. コンソーシアムホールディングス(株)を株式公開買付けにより完全子会社化したことを契機として、より客観性と確実性を備えた売上計上方法に変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上高は6百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は74百万円増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表における受取手形及び売掛金は3,544百万円、支払手形及び買掛金は3,120百万円減少しております。また、累積的影響額を反映させたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は100百万円減少しております。

## (セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

## &lt;参考情報&gt;

I. 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

## i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	934,842	119,607	1,054,449	—	1,054,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,691	2,908	5,599	(5,599)	—
計	937,533	122,515	1,060,048	(5,599)	1,054,449
売上総利益	190,722	45,867	236,590	(2,277)	234,313
営業利益	59,052	818	59,871	(10,578)	49,293

## ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	124,904
(2) 連結売上高(百万円)	1,054,449
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	955,681	112,532	1,068,214	—	1,068,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,747	3,346	6,093	(6,093)	—
計	958,429	115,879	1,074,308	(6,093)	1,068,214
売上総利益	192,480	49,266	241,747	(2,158)	239,589
営業利益又は営業損失(△)	49,961	△1,297	48,663	(10,969)	37,693

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	117,890
(2) 連結売上高(百万円)	1,068,214
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、トルコ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

(重要な後発事象)

該当事項はありません。